



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 31 日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 大槻 利樹
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 工藤 靖 TEL (03) 5293 - 2612

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	760	—	75	—	70	—	41	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	2,923	—	462	—	462	—	268	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	1,362	22	1,288	04
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	10,285	50	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	3,838		3,601		93.8	115,463	02	
19年3月期第1四半期	—		—		—	—	—	
19年3月期	1,945		1,483		76.2	56,910	91	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△81		△2,414		2,066		491	
19年3月期第1四半期	—		—		—		—	
19年3月期	436		△149		△100		921	

(注) 当社グループは、平成 19 年 3 月期第 3 四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、各項目の平成 19 年 3 月期第 1 四半期、対前年第 1 四半期増減率については記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,629	26.2	155	31.1	133	13.2	77	10.5	2,469	04
通期	3,626	24.0	570	23.2	550	19.0	323	20.5	10,357	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (4) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (5) 会計監査人の関与 : 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

5. 個別業績の概要（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 6 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	760	—	75	—	70	—	41	—
19 年 3 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19 年 3 月期	2,923	—	462	—	462	—	268	—

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	1,362	80	1,288	59
19 年 3 月期第 1 四半期	—	—	—	—
19 年 3 月期	10,288	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	3,839	3,601	93.8	115,481	08
19 年 3 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—
19 年 3 月期	1,946	1,484	76.2	56,931	85

(注) 当社は、平成 19 年 3 月期第 3 四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、各項目の前年同四半期、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成 20 年度の連結業績予想について

上記「3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）」に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、1 株当たり当期純利益の計算には、平成 19 年 6 月 30 日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

2. その他特記事項

上記「1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 6 月 30 日）」

(1) 連結経営成績」及び「5. 個別業績の概要（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 6 月 30 日）」

(1) 個別経営成績」の平成 19 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界経済情勢の先行きや金利の動向など不透明な要素があったものの、大企業製造業を中心とした設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられ、景気は依然として緩やかな拡大を維持しております。

株式会社電通総研による、平成 19 年から平成 23 年までのインターネット広告費の試算結果によれば、平成 23 年にはインターネット広告費全体で平成 18 年の実績から 2 倍以上に拡大する見通しです。同試算では、平成 19 年も 24.9%増の高成長が続き、中でも最大の金額的成長が見込まれるのはバナーやテキスト、動画などの固定ネット広告であり、企業によるネットマーケティング予算の増加が追い風になると予測しております。

このようにインターネット広告の順調な拡大が見込まれる現況において、当社グループは収益の柱である広告収入を一層拡大するために、読者の拡大、新たなコンテンツ領域の開拓に積極的に取り組んでおります。具体的には、マーケティング支援用広告を展開するターゲティング・メディア事業の拡大、IT 分野の人材関連サービス事業の拡大、及び当第 1 四半期連結会計期間には最高情報責任者 (CIO) 及び経営者層向けのコミュニティ事業を新たに立ち上げました。

このような新規事業の進展と主力であるメディア広告売上の堅調な推移により、当第 1 四半期連結会計期間の売上高は 7 億 60 百万円、営業利益 75 百万円、経常利益 70 百万円、四半期純利益 41 百万円となりました。

(セグメント別の状況)

①テクノロジー・メディア事業

テクノロジー・メディア事業におきましては、タイアップ型広告の順調な受注及びインプレッション型広告の特別パッケージによる販売強化等を行なった結果、売上高 2 億 9 百万円、営業利益 68 百万円となりました。

②エンタープライズ・メディア事業

エンタープライズ・メディア事業におきましては、「ITmedia エグゼクティブ」の順調な立ち上がり、オンラインメディア「ITmedia エンタープライズ」の順調な伸び及び新規顧客の拡大を行なった結果、売上高は 1 億 74 百万円となりましたが、エグゼクティブ向けコミュニティ事業の先行投資を優先した結果、営業損失が 27 百万円となりました。

③ライフスタイル・メディア事業

ライフスタイル・メディア事業におきましては、インプレッション型広告売上の堅調な推移及びコスト効率の改善が功を奏した結果、売上高 1 億 25 百万円、営業利益 0 百万円と黒字化を達成いたしました。

④ビジネス・メディア事業

ビジネス・メディア事業におきましては、「Business Media 誠」の順調な立ち上がりに加え、大手顧客のタイアップ型広告の順調な受注及び他社メディアとの提携型広告商品の展開を行なった結果、売上高 1 億 12 百万円、営業利益 33 百万円となりました。

⑤人財メディア事業

人財メディア事業におきましては、サービス売上の大幅な増加、会員数の順調な伸び及び営業体制の強化を行なった結果、売上高は 75 百万円となりましたが、営業体制の強化に伴う人件費増加等の結果、営業損失が 0 百万円となりました。

⑥ターゲティング・メディア事業

ターゲティング・メディア事業におきましては、広告主数が 100 社を突破し、会員数が順調に増加した結果、同事業では初の四半期黒字を達成し、売上高 62 百万円、営業利益 1 百万円となりました。

なお当社グループは、平成 19 年 3 月期第 3 四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との対比は記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は 38 億 38 百万円（前連結会計年度末比 18 億 92 百万円増）となり、負債は 2 億 37 百万円（同 2 億 24 百万円減）、純資産は 36 億 1 百万円（同 21 億 17 百万円増）となりました。

（流動資産）

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、24 億 53 百万円（前連結会計年度末比 8 億 92 百万円増）となりました。主な内訳は、現金及び預金 12 億 91 百万円（同 3 億 70 百万円増）、売掛金 5 億 3 百万円（同 49 百万円減）、有価証券 6 億円（同 6 億円増）であります。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末における流動比率（流動資産の流動負債に対する割合）は 1,032.9%、当座比率（当座資産の流動負債に対する割合）は 755.6%であり、当社グループの短期債務に対する支払能力は十分であると判断しております。

（固定資産）

当第 1 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、13 億 85 百万円（前連結会計年度末比 10 億円増）となりました。主な内訳は、有形固定資産として、建物及び構築物 45 百万円（同 1 百万円減）、工具器具及び備品 45 百万円（同 0 百万円減）、無形固定資産として、のれん 56 百万円（同 5 百万円減）、ソフトウェア 1 億 24 百万円（同 9 百万円増）、投資その他の資産として、投資有価証券 10 億 29 百万円（同 9 億 98 百万円増）、差入保証金 74 百万円（同増減なし）であります。

なお、当第 1 四半期連結会計年度末における固定比率（固定資産の純資産に対する割合）は 38.5%であり、当社グループの固定資産に関しましては、適正な水準であると判断しております。

（流動負債）

当第 1 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2 億 37 百万円（前連結会計年度末比 2 億 24 百万円減）となりました。主な内訳は、買掛金 39 百万円（同 4 百万円減）、未払金 62 百万円（同 9 百万円減）、賞与引当金 40 百万円（同 51 百万円減）であります。

（純資産）

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産の残高は、36 億 1 百万円（前連結会計年度末比 21 億 17 百万円増）となりました。主な内訳は、資本金 15 億 78 百万円（同 10 億 38 百万円増）、資本剰余金 16 億 21 百万円（同 10 億 38 百万円増）、利益剰余金 4 億 1 百万円（同 41 百万円増）であり、当第 1 四半期連結会計期間末の自己資本比率は 93.8%であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループをとりまく事業環境につきましては、インターネット広告市場が引き続き好調に推移すると予想されます。その前提で、業績予想を行なっております。

なお、今後の見通しに変化はなく、連結及び個別とも平成 19 年 5 月 7 日に公表しました中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

たな卸資産については、帳簿たな卸高によっております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期末	(参考) 前期末
	(平成20年3月期 第1四半期末)	(平成19年3月期末)
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	1,291,243	921,014
2 売掛金	503,334	552,451
3 有価証券	600,000	—
4 たな卸資産	2,110	2,120
5 その他	56,637	85,668
貸倒引当金	△51	△56
流動資産合計	2,453,275	1,561,198
II 固定資産		
1 有形固定資産 ※1	90,406	93,015
2 無形固定資産		
(1) のれん	56,245	61,358
(2) その他	131,316	121,907
無形固定資産合計	187,562	183,266
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	1,029,524	31,500
(2) その他	78,134	76,934
投資その他の資産合計	1,107,658	108,434
固定資産合計	1,385,626	384,715
資産合計	3,838,902	1,945,914

(単位：千円)

科 目	当四半期末 〔平成20年3月期 第1四半期末〕	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
1 買掛金	39,984	44,260
2 賞与引当金	40,945	92,515
3 返品調整引当金	2,041	2,882
4 その他	154,534	322,275
流動負債合計	237,505	461,934
負債合計	237,505	461,934
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	1,578,281	539,714
2 資本剰余金	1,621,990	583,370
3 利益剰余金	401,482	360,432
4 自己株式	△906	△16
株主資本合計	3,600,848	1,483,500
II 新株予約権	548	479
純資産合計	3,601,396	1,483,980
負債及び純資産合計	3,838,902	1,945,914

(注) ① 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 四半期連結貸借対照表を、平成19年3月期第3四半期より作成しておりますので、前年同期実績、増減金額及び増減率については記載しておりません。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額
I 売上高	760,382	2,923,269
II 売上原価	273,655	1,125,551
売上総利益	486,727	1,797,718
III 販売費及び一般管理費	411,142	1,334,921
1 役員報酬	17,580	63,360
2 従業員給与手当	157,095	538,049
3 賞与引当金繰入額	22,451	46,123
4 法定福利費及び福利厚生費	29,947	96,769
5 減価償却費	7,381	33,498
6 のれん償却	5,113	20,452
7 その他	171,573	536,667
営業利益	75,584	462,796
IV 営業外収益	4,710	861
1 受取利息	3,547	639
2 受取配当金	840	—
3 その他	322	222
V 営業外費用	9,683	1,484
1 支払利息	—	1,484
2 株式交付費	9,683	—
経常利益	70,611	462,173
税金等調整前 四半期(当期)純利益	70,611	462,173
法人税、住民税及び事業税	1,461	174,360
法人税等調整額	28,100	19,700
四半期(当期)純利益	41,050	268,112

(注) ① 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 四半期連結損益計算書を、平成19年3月期第3四半期より作成しておりますので、前年同期実績、増減金額及び増減率については記載しておりません。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	360,432	△16	1,483,500
当四半期中の変動額 (千円)					
新株の発行	1,038,566	1,038,620			2,077,187
四半期純利益			41,050		41,050
自己株式の取得				△889	△889
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
当四半期中の変動額合計 (千円)	1,038,566	1,038,620	41,050	△889	2,117,348
平成19年6月30日残高 (千円)	1,578,281	1,621,990	401,482	△906	3,600,848

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日残高 (千円)	479	1,483,980
当四半期中の変動額 (千円)		
新株の発行		2,077,187
四半期純利益		41,050
自己株式の取得		△889
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	68	68
当四半期中の変動額合計 (千円)	68	2,117,416
平成19年6月30日残高 (千円)	548	3,601,396

(注) ① 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 四半期連結株主資本等変動計算書を、平成19年3月期第3四半期より作成しておりますので、前年同期実績については記載しておりません。

(参考) 前期 (平成19年3月期)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	92,319	△16	1,215,387
連結会計年度中の変動額 (千円)					
当期純利益			268,112		268,112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	268,112	—	268,112
平成19年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	360,432	△16	1,483,500

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高 (千円)	160	1,215,547
連結会計年度中の変動額 (千円)		
当期純利益		268,112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	319	319
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	319	268,432
平成19年3月31日残高 (千円)	479	1,483,980

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当四半期	(参考) 前期
	〔平成20年3月期 第1四半期〕 金 額	(平成19年3月期) 金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	70,611	462,173
2 減価償却費	13,000	44,490
3 のれん償却	5,113	20,452
4 賞与引当金の増減額(△は減少額)	△51,570	11,538
5 返品調整引当金の減少額	△841	△9,017
6 貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△5	10
7 受取利息及び配当金	△4,387	△639
8 支払利息	—	1,484
9 株式交付費	9,683	—
10 売上債権の増減額(△は増加額)	49,116	△93,959
11 たな卸資産の減少額	9	2,021
12 仕入債務の減少額	△4,275	△3,758
13 その他	1,826	15,592
小計	88,280	450,388
14 利息及び配当金の受取額	2,077	639
15 利息の支払額	—	△1,340
16 法人税等の支払額	△171,738	△13,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,380	436,304
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	△800,000	—
2 有価証券の純増額	△600,000	—
3 有形固定資産の取得による支出	—	△48,012
4 無形固定資産の取得による支出	△16,926	△101,558
5 投資有価証券の取得による支出	△998,024	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,414,950	△149,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入	2,067,449	—
2 短期借入金の純減額	—	△100,000
3 自己株式の取得による支出	△889	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,066,560	△100,000
IV 現金及び現金同等物の増加額	△429,770	186,732
V 現金及び現金同等物の期首残高	921,014	734,281
VI 現金及び現金同等物の当四半期末(期末)残高 ※1	491,243	921,014

(注) ① 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 四半期連結キャッシュ・フロー計算書を、平成19年3月期第3四半期より作成しておりますので、前年同期実績、増減金額及び増減率については記載しておりません。

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社ネットビジョン</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法によっております。 なお、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。 b その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発行時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当第1四半期連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③返品調整引当金 書籍、雑誌売上に係る返品に対処するため、書籍については販売委託期間を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を、雑誌については販売委託期間を基礎として返品見込額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>③返品調整引当金 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,483,500千円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,916千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,828千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	26,067.16	5,121.00	—	31,188.16
自己株式				
普通株式(株)	0.10	1.90	—	2.00

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式

公募増資による増加 5,000.00株

新株予約権等の行使による増加 121.00株

自己株式

端株の買取りによる増加 1.90株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結会計期間末	
提出会社	①平成13年5月10日新株引受権	普通株式	170	—	92	78	39
提出会社	②平成13年5月10日新株引受権	普通株式	108	—	16	92	46
提出会社	③平成13年5月25日新株引受権	普通株式	570	—	13	557	—
提出会社	④平成14年10月1日新株予約権	普通株式	400	—	—	400	—
提出会社	⑤平成15年8月26日新株予約権	普通株式	364	—	—	364	—
提出会社	⑥平成17年9月15日新株予約権	普通株式	817	—	—	817	—
提出会社	⑦平成18年2月15日新株予約権	普通株式	208	—	7	201	—
提出会社	⑧平成18年6月16日新株予約権	普通株式	54	—	—	54	203
提出会社	⑨平成18年9月21日新株予約権	普通株式	80	—	1	79	260
合計			2,771	—	129	2,642	548

(注) 1. 目的となる株式の数の変動事由の概要

(1) ①平成13年5月10日新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。

(2) ②平成13年5月10日新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。

(3) ③平成13年5月25日新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。

(4) ⑦平成18年2月15日新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

(5) ⑨平成18年9月21日新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

2. ⑧平成18年6月16日新株予約権及び⑨平成18年9月21日新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 上記新株予約権等は、全てストック・オプションとして付与されたものであります。

4. 当第1四半期連結会計期間より連結貸借対照表の残高がないものについても記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,067.16	—	—	26,067.16
自己株式				
普通株式(株)	0.10	—	—	0.10

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年5月10日臨時株主総会決議新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	普通株式	284	—	6	278	139
提出会社	平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権	普通株式	—	134	—	134	340
合計			284	134	6	412	479

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年5月10日臨時株主総会決議新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,291,243千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,243千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,291,243千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△800,000 〃	現金及び現金同等物	491,243千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">921,014千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">921,014千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	921,014千円	現金及び現金同等物	921,014千円
現金及び預金	1,291,243千円										
預入期間が3か月を超える定期預金	△800,000 〃										
現金及び現金同等物	491,243千円										
現金及び預金	921,014千円										
現金及び現金同等物	921,014千円										

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>3,117</td> <td>1,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">346 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24 〃</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	3,117	1,039	1年以内	1,123千円	1年超	— 〃	合計	1,123千円	支払リース料	385千円	減価償却費相当額	346 〃	支払利息相当額	24 〃	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>2,771</td> <td>1,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,385 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">159 〃</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,771	1,385	1年以内	1,485千円	1年超	— 〃	合計	1,485千円	支払リース料	1,542千円	減価償却費相当額	1,385 〃	支払利息相当額	159 〃
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	3,117	1,039																																						
1年以内	1,123千円																																								
1年超	— 〃																																								
合計	1,123千円																																								
支払リース料	385千円																																								
減価償却費相当額	346 〃																																								
支払利息相当額	24 〃																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,771	1,385																																						
1年以内	1,485千円																																								
1年超	— 〃																																								
合計	1,485千円																																								
支払リース料	1,542千円																																								
減価償却費相当額	1,385 〃																																								
支払利息相当額	159 〃																																								

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(平成19年6月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
①地方債	99,336千円
②社債	198,687 〃
③非上場外国債券	700,000 〃
計	998,024千円
(2)その他有価証券	
①非上場株式	31,500千円
②その他	600,000 〃
計	631,500千円

前連結会計年度(平成19年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	31,500千円
計	31,500千円

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

1. 当該四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の従業員給与手当 122千円

2. 当該四半期連結会計期間において付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の従業員給与手当 340千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	①新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	②新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月10日	平成13年5月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社従業員 43名
株式の種類及び付与数	普通株式 194株	普通株式 190株
付与日	平成13年7月10日	平成13年7月10日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成13年7月10日 ～ 株式公開をした日の前日	平成13年7月10日 ～ 株式公開をした日の前日
権利行使期間	平成16年4月1日 ～ 平成23年7月10日	平成16年4月1日 ～ 平成23年7月10日

	③旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権	④平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月25日	平成14年10月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 18名 外部協力者(注) 21名	当社取締役 7名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 792株	普通株式 457株
付与日	平成13年5月31日	平成14年10月1日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成13年5月31日 ～ 平成15年5月31日	平成14年10月1日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日
権利行使期間	平成15年6月1日 ～ 平成20年5月31日	平成16年10月2日 ～ 平成23年7月10日

(注) 外部協力者は、新規事業創出促進法第11号の5第2項に規定する認定支援者であります。

	⑤平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑥平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月26日	平成17年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 84名
株式の種類及び付与数	普通株式 414株	普通株式 848株
付与日	平成15年8月26日	平成17年10月14日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成15年8月26日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日	平成17年10月14日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日
権利行使期間	平成17年8月27日 ～ 平成23年7月10日	平成19年6月18日 ～ 平成27年6月17日

	⑦平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑧会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年2月15日	平成18年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 32名	当社従業員 19名
株式の種類及び付与数	普通株式 225株	普通株式 54株
付与日	平成18年3月1日	平成18年6月22日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成18年3月1日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日	平成18年6月22日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日
権利行使期間	平成19年6月18日 ～ 平成27年6月17日	平成20年6月17日 ～ 平成28年6月16日

	⑨会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 80株
付与日	平成18年9月22日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	平成18年9月22日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日
権利行使期間	平成20年6月17日 ～ 平成28年6月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	①新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	②新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	③旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月10日	平成13年5月10日	平成13年5月25日
権利確定前			
期首 (株)	170	114	606
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	6	36
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	170	108	570
権利確定後			
期首 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
未行使残 (株)	—	—	—

	④平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑤平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑥平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年10月1日	平成15年8月26日	平成17年9月15日
権利確定前			
期首(株)	411	371	848
付与(株)	—	—	—
失効(株)	11	7	31
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	400	364	817
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

	⑦平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑧会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑨会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年2月15日	平成18年6月16日	平成18年9月21日
権利確定前			
期首(株)	225	—	—
付与(株)	—	54	80
失効(株)	17	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	208	54	80
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

② 単価情報

	①新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	②新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	③旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月10日	平成13年5月10日	平成13年5月25日
権利行使価格(円)	50,000	50,000	133,334
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	④平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑤平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑥平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年10月1日	平成15年8月26日	平成17年9月15日
権利行使価格(円)	150,000	150,000	167,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	⑦平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑧会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑨会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年2月15日	平成18年6月16日	平成18年9月21日
権利行使価格(円)	167,000	250,000	250,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	7,243	7,243

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社

(1) 平成13年5月31日、平成13年7月10日、平成14年10月1日、平成15年8月26日、平成17年10月14日及び、平成18年3月1日に付与したストック・オプションについては、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積りは行なっておりません。

(2) 平成18年6月22日及び、平成18年9月22日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価は、当社は平成19年3月31日現在未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりであります。

①自社の株式の評価額 257千円

自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格と株価倍率法に基づいて算出した価格の平均により決定しております。

②新株予約権の権利行使価格 250千円

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

提出会社

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末における本源的価値の合計額 970千円

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	115,463円02銭	1株当たり純資産額	56,910円91銭
1株当たり四半期純利益	1,362円22銭	1株当たり当期純利益	10,285円50銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,288円04銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありませんが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,601,396	1,483,980
普通株式に係る純資産額(千円)	3,600,848	1,483,500
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	548	479
普通株式の発行済株式数(株)	31,188.16	26,067.16
普通株式の自己株式(株)	2.00	0.10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,186.16	26,067.06

2. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

項目	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純利益(千円)	41,050	268,112
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	41,050	268,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,134.83	26,067.06
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株引受権	619.59	—
新株予約権	1,115.95	—
普通株式増加数(株)	1,735.54	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株引受権 848株 新株予約権 1,923株

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

当社は平成19年7月31日開催の取締役会において、株式分割を行なう旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は下記のとおりであります。

(1) 分割の方法

平成19年9月30日(ただし、当日及びその前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日)を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割当をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成19年9月30日(ただし、当日及びその前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日)最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。

前連結会計年度の開始の日当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	57,731円51銭	1株当たり純資産額	28,455円45銭
1株当たり四半期純利益	681円11銭	1株当たり当期純利益	5,142円75銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	644円02銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は平成19年4月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

上場に際して、平成19年3月19日及び平成19年4月2日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月18日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)により、新株式を次のとおり発行いたしました。

この結果、資本金は1,574,714千円、発行済株式数は31,067.16株となりました。

- (1) 発行新株式数 普通株式 5,000株
- (2) 発行価格 450,000円
- (3) 引受価額 414,000円
- (4) 発行価額 297,500円
- (5) 資本組入額 207,000円
- (6) 発行価額総額 1,487,500,000円
- (7) 払込金総額 2,070,000,000円
- (8) 資金使途

各メディア事業の拡大及び成長を持続させるためのサーバー等設備ならびに広告配信システムの拡充、次期コンテンツ(記事)配信システムの開発、優秀な人材確保及び育成、将来の戦略的買収・事業提携、新規メディアの立ち上げのための資金に充当する予定ですが、具体的な投資時期、及び規模につきましては、未確定であり、各メディア事業の状況を勘案しながら、適切なタイミングで実施する方針です。

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	209,659	125,668	174,808	112,062	75,266	62,916	760,382	—	760,382
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	209,659	125,668	174,808	112,062	75,266	62,916	760,382	—	760,382
営業費用	141,269	125,496	202,125	78,945	75,492	61,469	684,797	—	684,797
営業利益又は営業損失(△)	68,390	172	△27,317	33,116	△225	1,447	75,584	—	75,584

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	796,980	494,729	798,542	440,453	265,546	127,016	2,923,269	—	2,923,269
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	796,980	494,729	798,542	440,453	265,546	127,016	2,923,269	—	2,923,269
営業費用	538,683	514,999	736,049	250,139	257,972	162,629	2,460,472	—	2,460,472
営業利益又は営業損失(△)	258,296	△20,269	62,493	190,313	7,574	△35,612	462,796	—	462,796

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報
ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための
情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに
会員サービス |

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. (要約) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期末 〔平成20年3月期 第1四半期末〕	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	1,288,789	918,490
2 売掛金	503,334	552,451
3 有価証券	600,000	—
4 仕掛品	2,110	2,120
5 その他	56,637	85,668
貸倒引当金	△51	△56
流動資産合計	2,450,821	1,558,674
II 固定資産		
1 有形固定資産 ※1	90,406	93,015
2 無形固定資産	187,562	183,266
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	1,029,524	31,500
(2) その他	81,134	79,934
投資その他の資産合計	1,110,658	111,434
固定資産合計	1,388,626	387,715
資産合計	3,839,447	1,946,390

(単位：千円)

科 目	当四半期末 〔平成20年3月期 第1四半期末〕	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
1 買掛金	39,984	44,260
2 賞与引当金	40,945	92,515
3 返品調整引当金	2,041	2,882
4 その他 ※2	154,516	322,205
流動負債合計	237,487	461,864
負債合計	237,487	461,864
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	1,578,281	539,714
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金	1,621,990	583,370
資本剰余金合計	1,621,990	583,370
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	402,045	360,977
利益剰余金合計	402,045	360,977
4 自己株式	△906	△16
株主資本合計	3,601,411	1,484,046
II 新株予約権	548	479
純資産合計	3,601,960	1,484,525
負債及び純資産合計	3,839,447	1,946,390

(注) ① 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 四半期貸借対照表を、平成19年3月期第3四半期より作成しておりますので、前年同期実績、増減金額及び増減率については記載しておりません。

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 〔平成20年3月期 第1四半期〕	(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額
I 売上高	760,382	2,923,269
II 売上原価	273,655	1,125,551
売上総利益	486,727	1,797,718
III 販売費及び一般管理費	411,142	1,334,921
営業利益	75,584	462,796
IV 営業外収益	4,710	859
1 受取利息	1,839	637
2 その他	2,870	222
V 営業外費用	9,683	1,484
1 支払利息	—	1,484
2 株式交付費	9,683	—
経常利益	70,611	462,171
税引前四半期(当期)純利益	70,611	462,171
法人税、住民税及び事業税	1,443	174,290
法人税等調整額	28,100	19,700
四半期(当期)純利益	41,067	268,181

(注) ① 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 四半期損益計算書を、平成19年3月期第3四半期より作成しておりますので、前年同期実績、増減金額及び増減率については記載しておりません。

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	360,977	△16	1,484,046
当四半期中の変動額 (千円)					
新株の発行	1,038,566	1,038,620			2,077,187
四半期純利益			41,067		41,067
自己株式の取得				△889	△889
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
当四半期中の変動額合計 (千円)	1,038,566	1,038,620	41,067	△889	2,117,365
平成19年6月30日残高 (千円)	1,578,281	1,621,990	402,045	△906	3,601,411

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日残高 (千円)	479	1,484,525
当四半期中の変動額 (千円)		
新株の発行		2,077,187
四半期純利益		41,067
自己株式の取得		△889
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	68	68
当四半期中の変動額合計 (千円)	68	2,117,434
平成19年6月30日残高 (千円)	548	3,601,960

(注) ① 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 四半期株主資本等変動計算書を、平成19年3月期第3四半期より作成しておりますので、前年同期実績については記載しておりません。

(参考) 前期 (平成19年3月期)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	92,796	△16	1,215,865
事業年度中の変動額 (千円)					
当期純利益			268,181		268,181
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	268,181	—	268,181
平成19年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	360,977	△16	1,484,046

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高 (千円)	160	1,216,025
事業年度中の変動額 (千円)		
当期純利益		268,181
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	319	319
事業年度中の変動額合計 (千円)	319	268,500
平成19年3月31日残高 (千円)	479	1,484,525

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 原価法によっております。 なお、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。</p> <p>(2)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当第1四半期会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 書籍、雑誌売上に係る返品に対処するため、書籍については販売委託期間を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を、雑誌については販売委託期間を基礎として返品見込額を計上しております。</p>	建物	10～15年	工具器具及び備品	4～6年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 同 左</p>
建物	10～15年				
工具器具及び備品	4～6年				

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6 リース取引の処理方法 同 左 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,916千円	※1 _____
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※2 _____

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,087千円 無形固定資産 12,025 "	※1 減価償却実施額 有形固定資産 29,607千円 無形固定資産 35,335 "

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	0.10	1.90	—	2.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 1.90株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0.10	—	—	0.10

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	3,117	1,039	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,771	1,385
② 未経過リース料第1四半期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1,123千円				1,485千円			
1年超				1年超			
-				-			
合計				合計			
1,123千円				1,485千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
385千円				1,542千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
346 "				1,385 "			
支払利息相当額				支払利息相当額			
24 "				159 "			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

当社は平成19年7月31日開催の取締役会において、株式分割を行なう旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は下記のとおりであります。

(1) 分割の方法

平成19年9月30日(ただし、当日及びその前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日)を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割当をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成19年9月30日(ただし、当日及びその前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日)最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。

前事業年度の開始の日に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	57,740円54銭	1株当たり純資産額	28,465円92銭
1株当たり四半期純利益	681円40銭	1株当たり当期純利益	5,144円06銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	644円29銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は平成19年4月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

上場に際して、平成19年3月19日及び平成19年4月2日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月18日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)により、新株式を次のとおり発行いたしました。

この結果、資本金は1,574,714千円、発行済株式数は31,067.16株となりました。

- (1) 発行新株式数 普通株式 5,000株
- (2) 発行価格 450,000円
- (3) 引受価額 414,000円
- (4) 発行価額 297,500円
- (5) 資本組入額 207,000円
- (6) 発行価額総額 1,487,500,000円
- (7) 払込金総額 2,070,000,000円
- (8) 資金使途

各メディア事業の拡大及び成長を持続させるためのサーバー等設備ならびに広告配信システムの拡充、次期コンテンツ(記事)配信システムの開発、優秀な人材確保及び育成、将来の戦略的買収・事業提携、新規メディアの立ち上げのための資金に充当する予定ですが、具体的な投資時期、及び規模につきましては、未確定であり、各メディア事業の状況を勘案しながら、適切なタイミングで実施する方針です。